

平成19年12月期 決算短信 (非連結)

平成20年2月18日

上場会社名 日本エアーテック株式会社
 コード番号 6291

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.airtech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 平沢 紘介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 栗原 正
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

TEL (03) 3872-6611
 配当支払開始予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	9,612	0.2	511	△39.5	609	△34.0	408	△27.0
18年12月期	9,589	9.5	846	10.2	923	7.2	559	10.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	45	41	—	—	4.7	4.6	5.3
18年12月期	62	17	62	16	6.6	7.1	8.8

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 28百万円 18年12月期 30百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年12月期	13,329		8,855		66.4	986	48
18年12月期	13,288		8,654		65.1	961	91

(参考) 自己資本 19年12月期 8,855百万円 18年12月期 8,654百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	506	5	△250	4,655
18年12月期	492	△369	△237	4,392

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	— —	20 00	20 00	179	32.2	2.1
20年12月期 (予想)	— —	20 00	20 00	—	37.4	—

3. 平成20年12月期の業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,850	△7.0	371	△8.5	410	△16.7	244	△28.9	27	18
通期	9,700	0.9	742	44.9	807	32.4	480	17.6	53	47

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年12月期 8,980,500株 18年12月期 9,009,500株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 4,126株 18年12月期 12,536株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
平成19年12月期	9,612	511	609	408	45.41	4.7
平成18年12月期	9,589	846	923	559	62.17	6.6
増減率 (%)	0.2	△39.5	△34.0	△27.0	△27.0	△28.8

① 当期の業績全般の概況

当会計年度における我国経済は世界的な金融不安、連鎖株安や原油価格の高騰および原材料価格の高止まりが続き、これら不安要素により好調を維持しておりました景気は下降局面へ移行し始めました。

当社における営業環境は、電子工業分野では半導体およびデジタル家電を主とする電子部品関連への設備投資は好調に推移しましたが、FPD（平面表示板）関連では韓国、台湾の液晶メーカーの大幅な設備投資抑制の影響を受け電子工業向け売上高は対前年比0.1%減少のほぼ横ばいとなりました。

製品別では「サーマルクリーンチャンバー（超高精度温湿度調整機能付クリーンブース）」および「SS-マック（多目的に利用されるクリーンユニット）」の売上高が減少しましたが、「クリーンオートストッカー（無塵自動保管庫）」および「大型FFU（ファンフィルターユニット）」の売上高が増加しました。

一方のバイオロジカル分野では製薬工業における新薬開発用のGMP（医薬品の製造及び品質に関する基準）対策施設や医療分野では感染症対策施設への設備投資が増加しました。

製品別では「クリーンルーム」「バイオハザードルーム」「クリーンブース」および「バイオハザードキャビネット」等の売上高が増加しバイオロジカル分野向け売上高は対前年比12.2%の増加となりました。

しかし、建築会社経由、製薬会社向け大型クリーン化設備において厳しい価格競争の上、度重なる仕様変更および仕様認識の相異があり、さらに多量に使用するステンレス鋼板の材料価格高騰などにより1億円を超える赤字が生じました。

以上の結果、当会計年度における売上高は96億12百万円（対前年同期比0.2%増加）、営業利益は5億11百万円（対前年同期比39.5%減）、経常利益は海外関係会社からのロイヤリティおよび配当金等があり6億9百万円（対前年同期比34.0%減）、当期純利益は株式の売却等により4億8百万円（対前年同期比27.0%減）となりました。

② 当期の品目別の概況

(百万円)

	売上高			売上総利益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
クリーンルーム	904	721	183	91	85	6
クリーンルーム機器	2,903	1,951	951	368	332	36
クリーンブース	2,384	3,447	△1,062	644	1,058	△414
クリーンベンチ	354	267	86	62	71	△9
バイオロジカル機器	721	717	3	111	119	△8
据付・保守サービス	1,605	1,552	53	466	440	25
その他	397	539	△142	64	134	△69
製品小計	9,271	9,196	74	1,809	2,242	△433
クリーンサプライ	341	392	△51	51	57	△6
合計	9,612	9,589	23	1,860	2,299	△439

クリーンルーム

医療分野における感染症対策施設向けにバイオハザードルームが増加しました。また、電子部品メーカー、病院、化粧品メーカーおよび製薬工業向けに中小規模のクリーンルームを幅広く販売し、売上高は前年同期比25.5%の増加となりました。

クリーンルーム機器

電子工業分野向けにクリーンオートストッカー（無塵自動保管庫）およびクリーンストッカー用大型F F U（ファンフィルターユニット）の売上高が大幅に増加しました。さらにH E P A（超高性能フィルター）付大型パスボックスが製薬工業や食品工業および電子部品メーカー向けに販売できました結果、売上高は前年同期比48.8%の大幅増加となりました。

クリーンブース

F P D分野の設備投資抑制の影響を受け、「S Sーマック（多目的に利用されるクリーンユニット）」および「サーマルクリーンチャンバー（超高精度温湿度調整機能付クリーンブース）」の売上高が大幅に減少しました。クリーンブースは半導体工業および製薬工業向けに売上高が増加しましたが、当会計年度の経営成績にて述べましたとおり、大型プラントにて大幅な赤字が生じたため売上総利益が大幅減少となりました。以上の結果、売上高全体では前年同期比30.8%の減少となりました。

クリーンベンチ

作業台上の局部空間を清浄化するクリーンベンチは、「標準品クリーンベンチ」が研究機関および電子部品メーカー向けに売上高が増加しました。また「装置組込用クリーンベンチ」が電子部品メーカーに、「簡易クリーンベンチ」が液晶パネルメーカーおよび学校向けに売上高が増加し、全体では前年同期比32.5%の大幅増加となりました。「標準品クリーンベンチ」はバイオハザードキャビネットと同様の思想を取り入れ、2007年に傾斜式シャッターを採用し、視認性および安全性を向上すべく、新型モデルを開発しました。2008年度は一層の拡販に努める所存です。

バイオリジカリー機器

バイオリジカリー機器の主製品であります有害物質操作から実験者および環境を保護することを目的とした「バイオハザードキャビネット」および無菌操作を目的とした「バイオクリーンベンチ」が傾斜式シャッター採用の効果もあり、感染症等の研究機関および病院の病理ならびに製薬工業における新薬開発用施設向けに幅広く販売できましたが、「自動無菌手洗乾燥装置」および「クリーンハンドドライヤー」の売上高が減少し、前年同期比0.5%のほぼ横ばいとなりました。

2007年に販売開始しました人工受精卵を培養する「細胞培養装置」は徐々に知名度が向上し、成約物件が増加傾向にあり、2008年度の販売主力製品として拡販してまいります。

据付・保守サービス

メンテナンス用としてのサービス部品の売上高が減少しました。また、顧客への納入時に分解搬入が伴う大型製品のうち「サーマルクリーンチャンバー」の売上高が減少しましたが、「エアーシャワー」「クリーンストッカー」「H E P A付大型パスボックス」および「クリーンブース」の増加に伴い、据付業務の売上高が増加し、全体では売上高は前年同期比3.4%の増加となりました。

その他製品

クリーンルーム内で着用する無塵衣のクリーンランドリーは電子部品メーカーへの営業強化により売上高が増加しました。また、製薬工業向けに粉末薬剤製造過程における作業員および周囲環境の薬害防止用として「薬塵除去装置」の売上高も増加しましたが、アスベスト解体作業現場向けの「アスベスト処理対応機器」が解体業者へ一巡したことにより売上高が大幅に減少し、全体では前年同期比26.4%の減少となりました。

クリーンサプライ商品

クリーンルーム内で使用されるクリーンルーム用消耗品は静電除去用品およびクリーンルーム用無塵棚の売上高が半導体工業および電子部品メーカー向けに売上高が増加しましたが、無塵衣、ワイパー等がF P D（平面表示板）関連の設備投資抑制および経費節減の影響を受け、全体では売上高は前年同期比13.1%の減少となりました。

③ 通期の見通し

次期の国内景気は政府見解によりますと、企業設備投資は伸び率が鈍化するものの堅調に維持し、改正建築基準法の施行により落ち込んだ住宅投資も持ち直し、国内総生産（G D P）は2.0%増加予想の発表がありました、原材

料価格の高止まりや金融不安や株価下落により不透明な状況にあります。

当社における営業環境においては電子工業分野では半導体工業は価格下落による業績の下降がありますが、設備投資は依然として高水準で推移するものと予想されます。また、FPD (平面表示板) は前年、台湾、韓国を主とした設備投資の抑制がありました。中長期的に見れば、平面テレビの普及率の低さから、今後も生産量の増加が見込まれ、それに伴い国内外における設備投資は増加するものと予想され、足元では2007年第4四半期より台湾、韓国のパネルメーカーによる設備投資意欲が増加しております。

一方のバイオリジカル分野においては深刻化する結核および鳥インフルエンザ等の感染症防止用施設が病院および研究機関で増加傾向にあり、製薬工業ではワクチン製造や新薬開発のためのGMP (医薬品の製造及び品質に関する基準) 対策施設の増加が予想されます。また、食品の安全性が問題視されております。昨今では、安全性に加え地球の温暖化に伴い、虫の多量発生による混入防止等の対策として食品工場のクリーンルーム化およびエアバリヤ化が増加傾向にあります。

これらに対応して、昨年、多量生産方式を採用し価格優位性を向上させ、性能面においてもDCブラシレスモーターの開発により、多大数の風量を通信システムにより容易に制御可能とし他社との差別化を図ることができました。「大型FFU (ファンフィルターユニット)」の拡販に努めます。また昨年末に完成しました「傾斜シャッター式クリーンベンチ」は標準機種としてシリーズ化を終了しました。「バイオハザードキャビネット」「バイオクリーンベンチ」が傾斜シャッター式を採用し、視認性、安全性および作業性を向上させた結果、売上高が増加傾向にあり、標準クリーンベンチも傾斜型シリーズの品目に加え、販売強化に努めてまいります。

一昨年開発しました新製品の中で人工受精用「細胞培養装置」および「無菌アイソレーター」は知名度が向上し性能が評価され、徐々に引き合い、受注が増加しており中期経営計画においても重要機種と位置づけ販売強化してまいります。

製造部門では原材料価格の高止まりにより売上原価が上昇しており、原価低減が最重要課題であります。具体的にはHEPAフィルターの内製化は順調に推移しており、今後はアルミニウム加工の内製化をアルミクリーンブースおよびエアシャワードアなどのアルミニウム加工内製化を促進させ、製缶加工では昨年より新加工機導入により多量かつ安価に製造可能となったことから一層の内製化促進を図り、さらに経費節減を行い、業績の拡大に努めてまいります。

以上により、通期の売上高は97億円、営業利益は7億42百万円、経常利益は8億7百万円、当期純利益は4億8千万円を見込んでおります。

(注) 本業績見通しは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により本業績見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は133億29百万円と前事業年度末比40百万円 (0.3%増) の増加となりました。

当会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、103億96百万円と前事業年度末比50百万円 (0.5%増) の増加となりました。これは、売上債権 (売掛金及び受取手形) の早期回収による同債権の減少により、現金及び預金が増加したことが主な要因であります。

固定資産は、29億33百万円と前事業年度末比9百万円 (0.3%減) の減少となりました。これは、主に有形固定資産の減価償却費計上によるものです。

以上の結果、資産の部は133億29百万円と前事業年度末比40百万円 (0.3%増) の増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、36億89百万円と前事業年度末比1億57百万円 (4.1%減) の減少となりました。これは、当期純利益減少による未払法人税等1億74百万円 (65.1%減) の減少によるものであります。

固定負債は、7億84百万円と前事業年度末比2百万円 (0.3%) の減少となりました。これは長期借入金返済によるものであります。

以上の結果、負債の部は44億74百万円と前事業年度末比1億60百万円 (3.5%減) の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、88億55百万円と前事業年度末比2億円 (2.3%増) の増加となりました。これは、配当金1億79百万円の支払による繰越利益剰余金の減少があったものの、当事業年度において純利益4億8百万円確保できたことによるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	506百万円	492百万円	14百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	5百万円	△369百万円	375百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250百万円	△237百万円	△12百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	0百万円	0百万円	0百万円
現金及び現金同等物の増減額	262百万円	△114百万円	376百万円
現金及び現金同等物期末残高	4,655百万円	4,392百万円	262百万円
借入金・社債期末残高	703百万円	754百万円	51百万円

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億62百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況および要因は、つぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動により得られた資金は5億6百万円（前年同期比14百万円増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額4億56百万円があったものの、売上債権の減少額1億64百万円及び税引前当期純利益6億88百万円を確保できたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動により得られた資金は5百万円（前年同期は3億69百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出の減少によるものが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動に使用した資金は2億50百万円（前年同期比12百万円の支出増）となりました。これは、主に配当金の支払額1億79百万円及び長期借入金の返済51百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率（%）	61.9	65.3	65.1	66.4
時価ベースの自己資本比率（%）	60.5	80.5	79.8	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	1.0	1.8	1.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	104.6	68.4	66.0	61.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- ※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益を重視した安定成長により、株主に対する継続的な安定配当を基本としております。利益配当金は年間1株当たり20円を基本とし、配当性向は30%以上を目標としております。

また、内部留保資金につきましては長期的な視点に立って、研究・開発投資および製造設備投資などに充当し、事業の積極的展開・体質強化を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存です。

なお、当期につきましては期末配当金として、年間1株当たり20円の利益配当を予定しております。

次期の配当につきましては、期末配当金として、年間1株当たり20円の利益配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. 事業内容及び特定の業界への依存度が高いことについて

当社の経営成績および財政状態に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがあります。

①事業内容及び特定の業界への依存度が高いことについて

当社は、半導体、液晶等の電子工業分野および医薬品工業、医療機関、食品工業等のバイオリジカル分野を対象に、気体の汚染制御に関する機器の製造、設置、販売ならびにシステムのエンジニアリングを単一の事業として行っております。それぞれの分野に占める割合は下表に記載のとおりであります。電子工業分野の比率が高くなっております。従いまして、当社の業績は電子工業分野の国内外の設備投資動向に影響を受ける場合があります。

販売分野	平成17年12月期		平成18年12月期		平成19年12月期	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
電子工業分野	5,427	62.0	5,901	61.5	5,896	61.4
バイオリジカル分野	2,343	26.7	2,334	24.4	2,619	27.2
その他	989	11.3	1,353	14.1	1,096	11.4
合計	8,759	100.0	9,589	100.0	9,612	100.0

(注) 「その他」は最終顧客の分野が捕捉不能な物件及びアスベスト粉処理分野の売上金額及び構成比を計上しております。

2. 競合について

当社製品については、電子業界市場の影響を受けることから他社との競合が発生する場合があります。当社としては基幹部品の自家製造、代理店との関係強化や効率的な資材調達を図ること等で利益を確保する方針ですが、競合による当社製品の販売価格の下落等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 品質管理・製造責任について

当社は、クリーンエアシステムに関してはクリーンルームからクリーン機器およびクリーンルーム消耗品に至るまで、全ての製品を取扱っております。製造部門ではISO-9001の品質マネジメントを導入し、さらに創業来、当社独自の品質管理システムを有し、最大かつ細心の注意を払っております。

しかし、装置の不具合や使用部品の不良等が原因で、顧客の生産や実験に支障を来す等、顧客に損害が発生する可能性があります。現時点までに製造物責任および瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、製品への信頼性低下や損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 災害時等について

地震等の自然災害や事故、テロなどにより、当社の生産拠点や設備等が損害を受ける可能性があります。この場合、当社の操業が中断し売上高が低下したり、生産拠点等の修復または代替のために多額な費用を要する可能性があります。

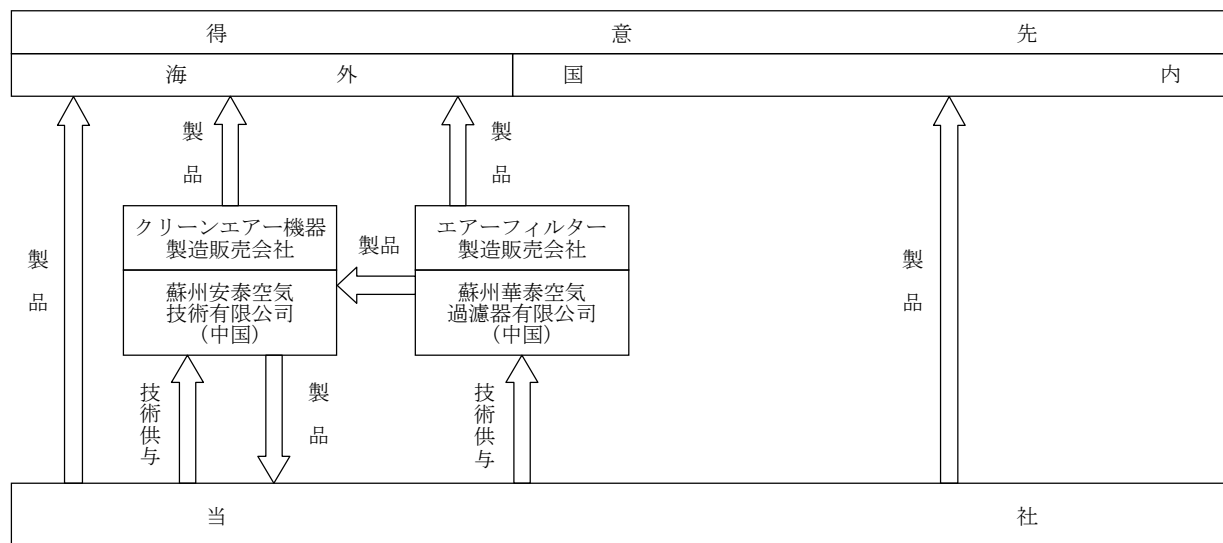
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社2社で構成され、半導体・電子工業分野及びバイオリジカル分野を主な需要先とした、クリーンエアシステムの企画、製造、サービス等の総合技術の販売という単一セグメントに属する事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関連会社との関連は次のとおりであります。

会社名	事業内容
蘇州安泰空気技術有限公司 (中国)	当社よりクリーンエアシステムの技術供与をうけ、クリーンエア機器の製造販売を行っております。
蘇州華泰空気過濾器有限公司 (中国)	当社よりエアフィルターの技術供与をうけ、エアフィルターの製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社グループにおける主要製品は次のとおりであります。

品目区分	主要製品
クリーンルーム	パネル式クリーンルーム HEPAフィルター 高性能型クリーンルーム 内装材 クリーントンネル
クリーンルーム機器	エアーシャワー装置 クリーンエアオープン パスボックス 保管庫 エアーカーテン装置 フィルターユニット SS-エアーシャワー
クリーンブース	パネル式クリーンブース MAC型クリーンブース 多目的クリーンブース SS-MAC EC-MAC サーマルクリーンチャンパー SS-クリーンブース
クリーンベンチ	標準クリーンベンチ 簡易クリーンベンチ 特殊クリーンベンチ 卓上クリーンベンチ アネックスラインブース Kアネックスラインブース SS-フラットベンチ SS-クリーンベンチ
バイオリジカル機器	バイオクリーンベンチ 無菌手術ユニット 安全キャビネット 無菌治療室 動物飼育キャビネット クリーンハンドドライヤー クリーンパーティション 無菌手洗乾燥機 食品用エアーシャワー装置
据付・保守サービス	機器搬入据付 保守サービス 空気清浄機器部品
その他	ドラフトチャンパー 省排気型クリーンドラフト 無塵クリーニング アスベスト対策機器 無菌アイソレーター 細胞培養装置
クリーンルーム関連消耗品	無塵衣 ワイパー

なお、事業の内容を系統的に分かりやすく説明するための事業部門等の区分が困難なため、事業部門等による区分は明示しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は空気調和技術の一環である空気清浄装置の専門メーカーとして、電子工業分野における微細な粒子の制御やバイオロジカル分野における菌やウイルスの制御を目的としたクリーンエアシステムおよび微生物災害を防止するバイオハザードセーフティシステムならびにその関連製品の設計、製造、販売およびサービスの提供を行なっております。

経営方針は株主、従業員、関連会社に利益を還元し、社会貢献を主とする株式会社本来の目的達成を最重要課題としております。社内においては技術の進歩は研究・実験（体験）によることを基本思想とし、これらにより得た技術力で顧客ニーズに適合した高品質、低価格製品を連続的に創造する専門メーカーとして堅実な成長を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、健全な成長と拡大を図るために、「経常利益率10%」、「自己資本利益率（ROE）8%」の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要市場である電子工業分野は、半導体工業、FPD（平面表示板）分野およびその他電子部品工業に分類されます。これらの分野はそれぞれデジタル家電およびカーエレクトロニクス化の需要の増加に伴い、中長期的に見れば、増加傾向が予想されます。

一方のバイオロジカル分野は、世界的な問題となっております鳥インフルエンザを主とする感染症の対策施設や再生医療の実用化に向けた設備投資の増加が予想され、製薬工業ではグローバル化する再編と競争の中で総合医薬品メーカーの新薬開発および後発医薬品メーカーにおけるジェネリック医薬品の普及の増加による、GMP（医薬品の製造及び品質に関する基準）対策施設の増加が予想されます。さらに食品の安全性および品質向上のためのHACCP（食品衛生法）対策施設の導入など、幅広い広がりを見せております。

これら拡大する市場に対応し、当社では顧客の要求に合った製品を第一と考え、他社との差別化を図った特徴を有する新製品の開発に注力し、シェアアップを図ってまいります。

また販売面では全国の販売店との連携および育成を強化し、きめ細かな対応と、細胞の培養および純水による電子部品洗浄等、新分野での販売促進を強化し業容の拡大を図ってまいります。

生産面では2007年に本格稼働を開始しました加須工場（埼玉県加須市）が、内製化の拠点として順調に立ち上がりました。依然として継続しております材料インフレ、製品デフレの状況下において、安定した利益を確保するためにも、一層の内製化を促進してまいります。

人材面では人材の確保・育成は創業以来から重要課題として捉え、優秀な人材確保に努め、経営トップを含めた社員教育を全社的に実施し、長期的な人的基盤づくりを進め躍動感ある企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の我国経済は、原油および原材料価格の高騰、金融不安や米国経済の先行きなど、経営を取り巻く環境は厳しい状況が予想されます。

このような環境下、当社では厳しい価格競争による販売価格の低下に対応するために、営業では代理店との連携を密にし、営業活動の合理化を図ると共に、多様化、複雑化する顧客の要求を確実に製品に具現化してまいります。また、知名度および生産性の高い「バイオハザードキャビネット」「エアーシャワー」「SS-マック」などの標準品の販売を強化してまいります。原材料価格の高騰に対しては前述しました加須工場の生産性を向上させ、需要が増加傾向にありますアルミニウムの加工内製化をより一層促進させ、さらに購買においては複数社購買を一層推進し、より安価な資材調達を図り原価低減を図ってまいります。

また、特殊品比率の高い当業界では、品質管理面においても他社との差別化が実行できるとの思想から、創業時より品質向上を目指しております。2007年に品質管理規準（ISO-9001）の再登録が終了しました。より厳しい品質管理を実行し、顧客に喜ばれる製品作りを行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2		4,903,247		5,166,316	
2. 受取手形			1,613,172		1,673,387	
3. 売掛金			2,604,098		2,378,989	
4. 有価証券			93,877		94,221	
5. 商品			12,215		9,850	
6. 製品			541,704		398,312	
7. 半製品			14,594		22,034	
8. 原材料			180,677		211,747	
9. 仕掛品			316,668		376,005	
10. 貯蔵品			1,748		1,416	
11. 前払費用			4,497		7,069	
12. 繰延税金資産			57,489		52,387	
13. その他			3,760		5,342	
14. 貸倒引当金			△1,818		△756	
流動資産合計		10,345,933	77.9	10,396,324	78.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,661,338		1,652,790		
減価償却累計額		823,353	837,985	863,086	789,704	
(2) 構築物		52,837		59,727		
減価償却累計額		24,332	28,504	28,988	30,739	
(3) 機械装置		166,032		180,614		
減価償却累計額		101,813	64,219	114,507	66,107	
(4) 車両運搬具		10,206		9,042		
減価償却累計額		7,207	2,998	6,962	2,080	
(5) 工具器具備品		244,159		246,347		
減価償却累計額		223,397	20,762	228,375	17,971	
(6) 土地	※1		1,644,834		1,644,834	
有形固定資産合計			2,599,304	19.5	2,551,437	19.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			5,342		3,341	
(2) 電話加入権			3,471		3,471	
無形固定資産合計			8,814	0.1	6,813	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			80,721		106,119	
(2) 出資金			2,698		2,698	
(3) 関係会社出資金			50,242		50,242	
(4) 破産債権、更生債権 等			23,039		20,460	
(5) 長期前払費用			599		224	
(6) 繰延税金資産			188,672		203,577	
(7) その他			12,358		12,017	
(8) 貸倒引当金			△23,529		△20,460	
投資その他の資産合計			334,802	2.5	374,879	2.8
固定資産合計			2,942,921	22.1	2,933,130	22.0
資産合計			13,288,854	100.0	13,329,455	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	2,288,898		2,273,686	
2. 買掛金		340,742		349,535	
3. 短期借入金	※1	370,000		370,000	
4. 1年内返済予定長期借 入金	※1	51,286		35,584	
5. 未払金		246,146		272,215	
6. 未払費用		130,507		128,850	
7. 未払法人税等		268,315		93,736	
8. 前受金		26,987		58,837	
9. 預り金		51,404		44,290	
10. 賞与引当金		62,203		59,551	
11. 受注損失引当金		11,123		3,612	
流動負債合計		3,847,615	29.0	3,689,899	27.7
II 固定負債					
1. 社債		200,000		200,000	
2. 長期借入金	※1	133,634		98,050	
3. 退職給付引当金		361,972		392,432	
4. 役員退職金引当金		71,338		74,043	
5. 預り保証金		20,000		20,000	
固定負債合計		786,944	5.9	784,526	5.9
負債合計		4,634,560	34.9	4,474,425	33.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,481,191	11.1	1,481,191	11.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,488,611			1,488,611	
資本剰余金合計			1,488,611	11.2	1,488,611	11.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		132,600			132,600	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		303,000			303,000	
繰越利益剰余金		5,240,015			5,445,065	
利益剰余金合計			5,675,615	42.7	5,880,665	44.1
4. 自己株式			△7,289	△0.0	△3,311	△0.0
株主資本合計			8,638,128	65.0	8,847,156	66.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			16,166	0.1	7,873	0.0
評価・換算差額等合計			16,166	0.1	7,873	0.0
純資産合計			8,654,294	65.1	8,855,029	66.4
負債純資産合計			13,288,854	100.0	13,329,455	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		9,196,689			9,271,119		
2. 商品売上高		392,724	9,589,414	100.0	341,472	9,612,591	100.0
II 売上原価							
1. 製品・半製品期首棚卸高		352,315			556,298		
2. 商品期首棚卸高		9,474			12,215		
3. 当期製品製造原価		7,181,805			7,362,904		
4. 当期商品仕入高		303,310			258,571		
合計		7,846,905			8,189,989		
5. 製品・半製品期末棚卸高		556,298			420,346		
6. 商品期末棚卸高		12,215	7,278,391	75.9	9,850	7,759,792	80.7
7. 受注損失引当金戻入益			—	—		11,123	0.1
8. 受注損失引当金繰入額			11,123	0.1		3,612	0.0
売上総利益			2,299,899	24.0		1,860,309	19.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		273,825			246,269		
2. 旅費交通費		73,455			68,777		
3. 貸倒引当金繰入額		1,893			—		
4. 貸倒損失		—			1,396		
5. 役員報酬		125,519			124,355		
6. 給料手当		385,888			385,750		
7. 賞与		118,310			93,612		
8. 賞与引当金繰入額		18,447			16,889		
9. 退職給付費用		20,633			19,834		
10. 役員退職金引当金繰入額		3,428			2,705		
11. 法定福利費		75,497			71,417		
12. 減価償却費		10,458			9,383		
13. 賃借料		32,246			32,810		
14. 研究開発費	※2	128,572			124,054		
15. その他		185,453	1,453,631	15.2	151,092	1,348,350	14.1
営業利益			846,268	8.8		511,958	5.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※1	1,586	91,532	1.0	8,682	108,091	1.1
1. 受取利息		68,310			72,293		
2. 受取配当金		21,635			27,116		
3. その他							
V 営業外費用		6,190	14,520	0.2	6,769	10,723	0.1
1. 支払利息		1,848			1,950		
2. 社債利息		2,009			—		
3. 社債発行費		2,876			—		
4. 投資有価証券評価損		1,595			2,004		
5. その他							
経常利益		923,279		9.6	609,327		6.3
VI 特別利益		22,484	22,484	0.3	83,461	86,228	0.9
1. 投資有価証券売却益		—			2,767		
2. 貸倒引当金戻入益							
VII 特別損失	※3	—	—	—	6,830	7,046	0.1
1. 固定資産除却損		—			216		
2. 投資有価証券売却損							
税引前当期純利益		945,764		9.9	688,509		7.1
法人税、住民税及び事業税		411,223			284,410		
法人税等調整額		△24,793	386,429	4.1	△4,148	280,261	2.9
当期純利益			559,334	5.8		408,247	4.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,005,115	55.7	3,993,749	53.8
II 労務費		1,333,793	18.5	1,328,627	17.9
III 経費		1,854,730	25.8	2,099,864	28.3
(うち外注加工費)		(1,621,026)	(22.5)	(1,873,640)	(25.2)
当期総製造費用		7,193,639	100.0	7,422,241	100.0
期首仕掛品棚卸高		304,834		316,668	
合 計		7,498,473		7,738,910	
期末仕掛品棚卸高		316,668		376,005	
当期製品製造原価		7,181,805		7,362,904	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,479,907	1,487,331	1,487,331	132,600	303,000	4,873,741	5,309,341	△7,185	8,269,393
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	1,284	1,280	1,280	—	—	—	—	—	2,564
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△179,860	△179,860	—	△179,860
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	—	—	—	△13,200	△13,200	—	△13,200
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—	559,334	559,334	—	559,334
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	△103	△103
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,284	1,280	1,280	—	—	366,273	366,273	△103	368,734
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,191	1,488,611	1,488,611	132,600	303,000	5,240,015	5,675,615	△7,289	8,638,128

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	28,497	28,497	8,297,891
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)	—	—	2,564
剰余金の配当 (千円)	—	—	△179,860
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△13,200
当期純利益 (千円)	—	—	559,334
自己株式の取得 (千円)	—	—	△103
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△12,331	△12,331	△12,331
事業年度中の変動額合計 (千円)	△12,331	△12,331	356,402
平成18年12月31日 残高 (千円)	16,166	16,166	8,654,294

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,191	1,488,611	1,488,611	132,600	303,000	5,240,015	5,675,615	△7,289	8,638,128
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△179,939	△179,939	—	△179,939
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—	408,247	408,247	—	408,247
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	△19,280	△19,280
自己株式の消却 (千円)	—	—	—	—	—	△23,258	△23,258	23,258	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	205,050	205,050	3,977	209,028
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,481,191	1,488,611	1,488,611	132,600	303,000	5,445,065	5,880,665	△3,311	8,847,156

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	16,166	16,166	8,654,294
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)	—	—	△179,939
当期純利益 (千円)	—	—	408,247
自己株式の取得 (千円)	—	—	△19,280
自己株式の消却 (千円)	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	△8,292	△8,292	△8,292
事業年度中の変動額合計 (千円)	△8,292	△8,292	200,735
平成19年12月31日 残高 (千円)	7,873	7,873	8,855,029

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		945,764	688,509
減価償却費		76,995	80,240
投資有価証券売却益		△22,484	△83,461
貸倒引当金の増加額 (△:減少額)		1,814	△3,718
賞与引当金の増加額 (△:減少額)		8,021	△2,651
退職給付引当金の増加額 (△:減少額)		36,781	30,459
役員退職金引当金の増加額 (△:減少額)		△18,805	2,705
受注損失引当金の増加額 (△:減少額)		11,123	△7,510
受取利息及び受取配当金		△70,049	△81,427
支払利息		8,038	8,719
為替差損益		△772	△19
売上債権の減少額 (△:増加額)		△114,812	164,894
棚卸資産の減少額 (△:増加額)		△270,958	48,240
仕入債務の増加額 (△:減少額)		109,992	△6,419
未払金の増加額 (△:減少額)		19,448	26,120
未払費用の増加額 (△:減少額)		8,916	△2,247
その他		25,087	28,786
小計		754,099	891,219
利息及び配当金の受取額		69,581	80,426
利息の支払額		△7,460	△8,281
法人税等の支払額		△324,032	△456,684
営業活動によるキャッシュ・フロー		492,187	506,679

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△694,679	△695,739
定期預金の払戻による収入		592,623	694,758
有形固定資産の取得による支出		△306,826	△35,427
投資有価証券の取得による支出		△1,566	△52,230
投資有価証券の売却による収入		38,895	96,046
その他		1,996	△1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		△369,556	5,935
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		470,000	470,000
短期借入の返済による支出		△470,000	△470,000
長期借入の返済による支出		△60,476	△51,286
社債発行による収入		100,000	—
社債償還による支出		△100,000	—
株式の発行による収入		2,564	—
配当金の支払額		△179,766	△179,991
その他		△103	△19,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		△237,781	△250,557
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		772	375
V 現金及び現金同等物の増加額（△：減少額）		△114,378	262,433
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,507,016	4,392,638
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,392,638	4,655,071

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法</p> <p>(3) 半製品 月次総平均法による原価法</p> <p>(4) 原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>(5) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(6) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 仕掛品 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法 (ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 15～38年</p> <p>機械装置 10～13年</p> <p>工具器具備品 2～5年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 受注契約に係る将来の損失見込額は、従来、当該契約の売上計上時の損失として計上しておりましたが、受注競争の激化や原材料の価格高騰等により損失見込額の金額的重要性が高まりつつあることから、財務内容のより健全化を図るため、当期末より、引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,123千円少なく表示されております。 また、当中間会計期間に受注損失引当金を計上した場合には、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5,461千円少なく表示されることとなります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌年より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>2. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として処理していた役員賞与について、当期より発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費が9,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額少なく計上されております。 なお、当期の役員賞与については既に支給しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法と同様の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>4. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,654,294千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更 (損益計算書関係)

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>投資有価証券評価損は、従来区分掲載しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用のその他に含めて表示しております。 なお、当期の投資有価証券評価損は85千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日現在)	当事業年度 (平成19年12月31日現在)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">510,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,362,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,872,765千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">226,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,473千円</td> </tr> </table>	建物	510,031千円	土地	1,362,733千円	計	1,872,765千円	短期借入金	226,400千円	1年内返済予定長期借入金	36,994千円	長期借入金	70,079千円	計	333,473千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">479,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,362,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,842,352千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,079千円</td> </tr> </table>	建物	479,618千円	土地	1,362,733千円	計	1,842,352千円	短期借入金	230,000千円	1年内返済予定長期借入金	21,292千円	長期借入金	48,787千円	計	300,079千円
建物	510,031千円																												
土地	1,362,733千円																												
計	1,872,765千円																												
短期借入金	226,400千円																												
1年内返済予定長期借入金	36,994千円																												
長期借入金	70,079千円																												
計	333,473千円																												
建物	479,618千円																												
土地	1,362,733千円																												
計	1,842,352千円																												
短期借入金	230,000千円																												
1年内返済予定長期借入金	21,292千円																												
長期借入金	48,787千円																												
計	300,079千円																												
<p>※2. 期末日満期手形の処理</p> <p>平成18年12月30日及び31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。</p> <p>同日に満期となる手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">133,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">615千円</td> </tr> </table>	受取手形	133,956千円	支払手形	615千円	<p>※2. 期末日満期手形の処理</p> <p>平成19年12月29日及び30日及び31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。</p> <p>同日に満期となる手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">160,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </table>	受取手形	160,719千円	支払手形	108千円																				
受取手形	133,956千円																												
支払手形	615千円																												
受取手形	160,719千円																												
支払手形	108千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>※1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28,175千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は128,572千円です。</p> <p>なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>	受取配当金	28,175千円	<p>※1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,836千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は124,054千円です。</p> <p>なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p> <p>※3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物取り壊し費用</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,830千円</td> </tr> </table>	受取配当金	30,836千円	固定資産除却損		建物	5,458千円	機械装置	63千円	車両運搬具	58千円	建物取り壊し費用	1,250千円	計	6,830千円
受取配当金	28,175千円																
受取配当金	30,836千円																
固定資産除却損																	
建物	5,458千円																
機械装置	63千円																
車両運搬具	58千円																
建物取り壊し費用	1,250千円																
計	6,830千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,005,500	4,000	—	9,009,500
合計	9,005,500	4,000	—	9,009,500
自己株式				
普通株式	12,456	80	—	12,536
合計	12,456	80	—	12,536

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加4,000株は、ストックオプション行使によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の増加80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	179,860	20	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	179,939	利益剰余金	20	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,009,500	—	29,000	8,980,500
合計	9,009,500	—	29,000	8,980,500
自己株式				
普通株式	12,536	20,590	29,000	4,126
合計	12,536	20,590	29,000	4,126

(注) 1. 発行済株式の普通株式の減少29,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の増加20,590株は、単元未満株式の買取及び市場よりの自己株式買付によるものであります。

3. 自己株式の普通株式の減少29,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	179,939	20	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	179,527	利益剰余金	20	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,903,247千円	現金及び預金勘定 5,166,316千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 604,486千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 605,465千円
有価証券勘定 93,877千円	有価証券勘定 94,221千円
現金及び現金同等物 4,392,638千円	現金及び現金同等物 4,655,071千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">36,265</td> <td style="text-align: center;">5,711</td> <td style="text-align: center;">30,554</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,356</td> <td style="text-align: center;">2,831</td> <td style="text-align: center;">1,524</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">28,818</td> <td style="text-align: center;">14,529</td> <td style="text-align: center;">14,288</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">69,439</td> <td style="text-align: center;">23,071</td> <td style="text-align: center;">46,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	36,265	5,711	30,554	車両運搬具	4,356	2,831	1,524	工具器具備品	28,818	14,529	14,288	計	69,439	23,071	46,368	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">36,265</td> <td style="text-align: center;">10,171</td> <td style="text-align: center;">26,094</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,356</td> <td style="text-align: center;">3,702</td> <td style="text-align: center;">653</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">28,818</td> <td style="text-align: center;">20,292</td> <td style="text-align: center;">8,525</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">69,439</td> <td style="text-align: center;">34,166</td> <td style="text-align: center;">35,273</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	36,265	10,171	26,094	車両運搬具	4,356	3,702	653	工具器具備品	28,818	20,292	8,525	計	69,439	34,166	35,273
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	36,265	5,711	30,554																																						
車両運搬具	4,356	2,831	1,524																																						
工具器具備品	28,818	14,529	14,288																																						
計	69,439	23,071	46,368																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	36,265	10,171	26,094																																						
車両運搬具	4,356	3,702	653																																						
工具器具備品	28,818	20,292	8,525																																						
計	69,439	34,166	35,273																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,273千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,368千円</td> </tr> </table>	1年内	11,095千円	1年超	35,273千円	計	46,368千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,395千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,273千円</td> </tr> </table>	1年内	10,877千円	1年超	24,395千円	計	35,273千円																												
1年内	11,095千円																																								
1年超	35,273千円																																								
計	46,368千円																																								
1年内	10,877千円																																								
1年超	24,395千円																																								
計	35,273千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,426千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,426千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,426千円	減価償却費相当額	10,426千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,095千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,095千円	減価償却費相当額	11,095千円																																
支払リース料	10,426千円																																								
減価償却費相当額	10,426千円																																								
支払リース料	11,095千円																																								
減価償却費相当額	11,095千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度（平成18年12月31日現在）			当事業年度（平成19年12月31日現在）			
	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	20,993	48,867	27,874	22,133	35,382	13,249
	(2) その他	455	467	12	—	—	—
	小計	21,448	49,335	27,887	22,133	35,382	13,249
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	4,575	3,876	△698	270	185	△85
	(2) その他	—	—	—	473	465	△7
	小計	4,575	3,876	△698	743	650	△92
合計	26,023	53,212	27,188	22,876	36,033	13,156	

(注) 減損にあたっては、時価が取得価額の30%以上下落したものを著しい下落とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2. 売却したその他有価証券

種類	前事業年度（平成18年12月31日現在）			当事業年度（平成19年12月31日現在）		
	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
その他有価証券	38,895	22,484	—	96,046	83,461	△216

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成18年12月31日現在）	当事業年度（平成19年12月31日現在）
	貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	27,508	70,086
マネー・マネージメント・ファンド	32,317	32,447
フリー・ファイナンシャル・ファンド	50,710	50,886
中期国債ファンド	10,848	10,887
合計	121,386	164,307

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
当社は、当期においてデリバティブ取引を全く行って おりませんので該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年12月31日現在)	当事業年度 (平成19年12月31日現在)
(1) 退職給付債務（千円）	△733,512	△796,672
(2) 年金資産（千円）	399,411	410,834
(3) 未積立退職給付債務（千円） ((1) + (2))	△334,101	△385,838
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	△27,871	△6,594
(5) 貸借対照表計上額純額（千円）	△361,972	△392,432
(6) 前払年金費用（千円）	—	—
(7) 退職給付引当金（千円） ((5) - (6))	△361,972	△392,432

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	49,949	51,369
(2) 利息費用（千円）	13,569	14,670
(3) 期待運用収益（千円）	△1,808	△1,997
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	3,382	1,762
(5) 退職給付費用（千円） ((1) + (2) + (3) + (4))	65,092	65,804

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年12月31日現在)	当事業年度 (平成19年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率（%）	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率（%）	0.5	0.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10	10
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により定額法により翌年度から処理することとしております。）	
		同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名 当社使用人54名
ストック・オプション数 (注)	取締役14,000株 使用人54,000株
付与日	平成14年5月17日
権利確定条件	(1) 対象者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、新株引受権を行使することができる。 (2) 対象者に、法令または当社内部規律に違反する行為があった場合、または対象者が当社と競合関係にある会社の取締役、監査役、従業員またはコンサルタントとなった場合等、新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものとする。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成14年6月1日から平成18年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	—
前事業年度末	16,000
権利確定	—
権利行使	4,000
失効	12,000
未行使残	—

(注) 失効は、権利行使期間満了によるものであります。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	641
行使時平均株価 (円)	1,280
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 20,127千円	未払事業税否認 8,559千円
賞与引当金繰入額否認 25,219	賞与引当金繰入額否認 24,144
退職給付引当金損金算入限度超過額 146,772	退職給付引当金損金算入限度超過額 159,121
役員退職金引当金繰入額否認 28,922	役員退職金引当金繰入額否認 30,019
会員権評価損否認 3,150	棚卸資産評価損否認 14,534
投資有価証券評価損否認 10,453	会員権評価損否認 1,500
貸倒引当金損金算入限度超過額 9,539	投資有価証券評価損否認 9,658
受注損失引当金繰入額否認 4,509	貸倒引当金損金算入限度超過額 8,331
その他 8,489	受注損失引当金繰入額否認 1,464
繰延税金資産合計 257,184	繰延税金資産合計 261,332
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △11,022	その他有価証券評価差額金 △5,368
繰延税金資産の純額 246,162	繰延税金資産の純額 255,964

（持分法損益等）

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
千円	千円
① 関連会社に対する投資の金額 50,242	① 関連会社に対する投資の金額 50,242
② 持分法を適用した場合の投資の金額 102,269	② 持分法を適用した場合の投資の金額 101,673
③ 持分法を適用した場合の投資利益の金額 30,357	③ 持分法を適用した場合の投資利益の金額 28,157

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	961.91円	1株当たり純資産額	986.48円
1株当たり当期純利益	62.17円	1株当たり当期純利益	45.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.16円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	8,654,294	8,855,029
普通株式に係る純資産額（千円）	8,654,294	8,855,029
普通株式の発行済株式総数（株）	9,009,500	8,980,500
普通株式の自己株式数（株）	12,536	4,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	8,996,964	8,976,374

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	559,334	408,247
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金（千円））	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	559,334	408,247
期中平均株式数（株）	8,996,301	8,990,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	1,748	—
（うち新株予約権（株））	(1,748)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 品目別売上高及び受注高

①品目別売上高

区分		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		増減(△)額
		金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %	
製 品	クリーンルーム	721,193	7.5	904,794	9.4	183,601
	クリーンルーム機器	1,951,379	20.3	2,903,244	30.2	951,864
	クリーンブース	3,447,344	36.0	2,384,818	24.8	△1,062,526
	クリーンベンチ	267,296	2.8	354,256	3.7	86,960
	バイオロジカリー機器	717,272	7.5	721,119	7.5	3,847
	据付・保守サービス	1,552,597	16.2	1,605,685	16.7	53,088
	その他	539,606	5.6	397,200	4.1	△142,406
	小 計	9,196,689	95.9	9,271,119	96.4	74,429
商 品	クリーンサプライ	392,724	4.1	341,472	3.6	△51,252
	小 計	392,724	4.1	341,472	3.6	△51,252
合 計		9,589,414	100.0	9,612,591	100	23,177

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 上記売上高は輸出分平成18年12月期62,425千円、平成19年12月期38,532千円をそれぞれ含んでおります。

②品目別期中受注高及び受注残高

（単位：千円）

区分		前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）		当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）		増減（△）額	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製 品	クリーンルーム	679,810	160,276	1,004,044	259,526	324,234	99,250
	クリーンルーム機器	2,462,048	902,617	2,451,315	450,688	△10,733	△451,928
	クリーンブース	3,448,417	660,528	2,420,014	695,724	△1,028,402	35,196
	クリーンベンチ	279,190	46,944	361,337	54,025	82,147	7,081
	バイオロジカリー機器	685,897	120,328	757,938	157,147	72,041	36,819
	据付・保守サービス	1,522,653	146,121	1,661,903	202,338	139,249	56,217
	その他	533,090	46,770	379,600	29,170	△153,490	△17,600
小 計	9,611,107	2,083,584	9,036,154	1,848,620	△574,952	△234,964	
商 品	クリーンサブライ	422,608	39,206	320,745	18,480	△101,863	△20,726
	小 計	422,608	39,206	320,745	18,480	△101,863	△20,726
合 計		10,033,716	2,122,791	9,356,900	1,867,100	△676,816	△255,691